

## 令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画 概要（令和7年3月変更）

大分県豊後高田市

No	事業の名称	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費	事業始期	事業終期	成果目標
1	物価高騰緊急支援金事業費（追加分） 住民税非課税世帯分	① 物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する ② 低所得世帯への給付金 ③ 給付金 264,880千円 3,784世帯×70千円 のうちR6計画分 20,790千円 ④ R5年度分の住民税非課税世帯（3,784世帯）	20,790	R5.12	R6.4	対象世帯に対して令和5年12月までに支給を開始する
2	物価高騰緊急支援金事業費（均等割のみ課税世帯等 追加分）、物価高騰緊急支援金事業費（こども加算）、物価高騰緊急支援金事業費（新たな住民税非課税世帯等 追加分）、定額減税補足給付金事業費（調整給付）	① 物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する ② 低所得世帯への給付金及び事務費 ③ 給付金 323,670千円 ・令和5年度均等割のみ課税世帯718世帯×100千円、令和6年度非課税化世帯320世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税化世帯170世帯×100千円、子ども加算576人×50千円（小計149,600千円） ・定額減税を補足する給付の対象者7,321人（小計174,070千円）のうちR6計画分 164,440千円 事務費 2266千円 ④ 低所得世帯等の給付対象世帯数（1,208世帯）、定額減税を補足する給付の対象者数（7,321人）	166,706	R6.2	R6.12	対象世帯に対して令和6年8月までに支給を開始する
7	物価高騰緊急支援金事業費（令和6年度） 住民税非課税世帯分	① 物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する ② 低所得世帯への給付金及び事務費 ③ 給付金 127,400千円（4,000世帯×30千円、子ども加算 370人×20千円） 事務費 3,598千円 ④ 低所得世帯等の給付対象世帯数	130,998	R7.1	R7.4以降	対象世帯に対して令和7年1月までに支給を開始する
11	物価高騰緊急支援金事業費（令和6年度） 均等割のみ課税世帯分	① 物価高が続く中で住民税均等割のみ課税世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する ② 住民税均等割のみ課税世帯への給付金及び事務費 ③ 給付金、事務費 給付金 24,000千円（800世帯×30千円）、子ども加算2,600千円（130人×20千円） 事務費 289千円 ④ 住民税均等割のみ非課税世帯、子ども加算	26,889	R6.12	R7.4以降	対象世帯に対して、令和7年1月までに支給を開始する
12	物価高騰対策プレミアム商品券事業費（第9弾）	① 物価高が続く中で影響を受ける生活者を支援するとともに、地域消費を喚起するため、30%のプレミアム付き商品券を発行 ② 委託料、補助金 ③ 事務委託料 17,500千円 補助金 105,000千円（プレミアム分30%） ・1,000円券*13枚を10,000円で35,000セット販売 ・購入限度額：1人4万円（5万2千円分まで） ④ 住民、実行委員会（市・商工会議所・商工会）	122,500	R6.12	R7.4以降	R7年3月末までに90%以上の販売